

中国における社会保障満足度の計量分析

—「中国総合社会調査（CGSS）2015年居住者アンケート調査」を用いて—

黄璋¹

要旨

社会保障全般に対する主観的感覚は、社会保障制度自体以外にも様々な個人属性の影響を受けている。本稿は中国における社会保障に対する満足度（社会保障満足度）はどのような要因に影響を受けているのかについて、個人の社会属性だけではなく、公共サービス供給仕組みと、党のイデオロギーやプロバガンダ・宣伝活動、共産党員の政治資格や政治立場および政治意識から探る。さらに各要因間がどのような関連をもつのか、またはどのようなプロセスやメカニズムで作用しているのかを解明する。分析の結果、社会保障満足度は戸籍所在地や持家の有無によって大きく変わること、体制内の政治的立場が社会保障満足度を高めていること、情報取得手段が社会保障満足度に影響を与えていること、などを明らかにしている。そして、中国共産党が行っているインターネット規制やプロバガンダなどのイデオロギー活動が国民の意識に影響を及ぼし、社会保障満足度などの感覚を高める効果をもっていることを示唆している。

キーワード：社会保障満足度 公共サービス供給仕組み 体制内の立場 情報取得手段

I. 先行研究の検討と仮説の提示

近年、多くの国の公共部門では、新公共経営や新公共サービスの考え方の流れに沿って、公共サービスのパフォーマンス評価に顧客満足度指数モデルを適用するケースが増えてきている。しかし、顧客満足度理論を社会保障の分野に適用した研究はまだ比較的少なく社会保障満足度指標モデルもまだ確立されていないのが現状である。中国では、2006年の十六回六中全会に制定された「中共中央による社会主義和諧社会を構築する若干重大問題に関する決定」（「中共中央關於構建社会主義和諧社会若干重大問題的決定」中發〔2006〕19号）により、「和諧社会（調和のとれた社会）の構築とサービス型政府の建設」という政治

キャンペーンのもとで、公共サービスや社会保障に対する満足度に関する研究が活発化してきている。

例えば、劉武（2009）は中国の公共サービスのいくつかの分野に顧客満足度理論を導入し、公共サービスや社会保障に対する満足度の研究を試みた²。キョとチョウ（Xu and Zhang, 2015）は、都市と農村の違い、地域の違い、制度の違いなどは社会保障満足度に影響を及ぼしていることを明らかにしている³。文太林・肖瑶（2020）は、中国における社会保障満足度は全体に高くはないが、急速に上昇していること、社会保障満足度には地域間の差、都市農村間の差、制度間の差があることなどを指摘している⁴。田文澤・李杰（2020）は、社会保障満足度が住民の幸福度を高める効果を有することを確認している。そして、

社会保障満足度が住民の幸福度に対する影響は年齢層、都市部と農村部、地域によって異なり、高齢者、都市住民、東部地域の住民の幸福度に対する影響が非常に顕著であることが明らかになっている。このため、国民の生活を守り住民の幸福感を高めるには、基本養老・医療保険の充実化、社会保険給付における都市農村間・地域間の格差の縮小などを提言している⁵。

また、雷成勝（2019）は、ギデンズの社会構造化理論に基づき、個人、政策環境、医療資源の三つの側面から医療サービス満足度に及ぼす影響要因を分析した。分析の結果、「①農村部の住民は都市部の住民よりも医療サービス満足度が高く、教育水準が高い者ほど医療サービス満足度が低いこと、②社会的地位が高い者ほど医療サービス満足度が高いこと、③医療保険が公平であると思う者ほど医療サービス満足度が高いこと、基本医療保険の加入者が未加入者よりも満足度が高いこと、④医療資源が充実的かつ均衡的に分布しアクセスしやすいほど医療サービス満足度が高いこと」、などが明らかになっている。なお、年齢、性別、個人の健康状態、民間医療保険への加入の有無は、医療サービス満足度との統計的な関連がみられない。このため、住民の医療サービス満足度を向上させるためには多階層医療保障体制の整備と医療サービスの供給側改革を同時に加速させる必要があると示唆している⁶。

さらに農民工に特化する研究もある。陳静・柳穎（2018）は農民工の社会保障満足度を焦点にあて江蘇省の13市を分析対象に考察した結果、全体に農民工の社会保障満足度は、給付の不十分さ、集団の差別化、情報の不足などにより低くなっていることが確認されている。このため、新型都市化を実現するためには、「権利の公平性」を核に、「戸籍」ではなく「居住地」に基づく都市社会保障制

度を再構築し、政策ガバナンスのレベルアップと制度運営の効率化、行政情報公開の充実化、農民工の権利保護の強化などを推進することが必要であると結論付けている⁷。孫浩・楊治輝（2018）は、社会保障満足度が農民工の起業に与える影響を分析し次の三つを明らかにしている。①社会保障満足度は農民工の起業に及ぼす影響には地域の差があり、東部地区の農民工の起業に対する抑制効果があるのに対して、中部・西部地区の農民工の起業に対する促進効果があることが確認されている。②社会保障満足度は、40歳以下の農民工の帰農生産に対する促進効果があることが示されている。③社会保障満足度は、低技能層の農民工の帰農生産に対する促進効果を、高技能層の農民工の起業に対する促進効果を有していることが確認されている⁸。

なお、項凱標・蔣小仙（2018）は計画的行動理論に基づき、社会保障満足度、起業（冒険心と革新性）、起業意図との関係を実証的に検証し、次のようなことを明らかにしている。①社会保障満足度は起業意向に対する抑制効果があること、②冒険心と革新性は起業意向にプラス効果があること、③冒険心は社会保障満足度と起業意向の間に媒介効果があること、などが明らかになっている⁹。

総括して、これまでの先行研究では社会保障満足度の影響要因を社会属性から求めている一方、社会保障満足度と幸福度との関連、及び社会保障満足度と起業意欲との関連などについて検討しているが、党及び党の活動に留意する研究があまりにみられない。そこで、本稿は社会保障満足度の影響要因を個人の社会属性だけではなく、党のイデオロギーやプロパガンダ・宣伝活動、共産党員の政治資格や政治立場および政治意識から探ることにはしたい。さらに各要因間がどのような関連をもつのか、またはどのようなプロセスやメカニズムで作用しているのかを解明することにし

たい。具体的には、中国人民大学中国調査・データセンターが2015年6月に実施した「中国総合社会調査（CGSS）2015年居住者アンケート調査」を用いて党及び党の活動を意識しながら中国における社会保障満足度の規定要因を明らかにするとともに、次の三つの仮説を検証することにしたい。第一に、社会保障満足度は戸籍所在地や持家の有無によって大きく変わる。第二に、体制内の政治的立場が社会保障満足度を高めている。第三に、情報取得手段が社会保障満足度に影響を与えている。

II. 社会保障満足度の規定要因

1. データと変数

まず、社会保障満足度の影響要因を探るために、社会保障満足度を従属変数とし、社会的属性である性別、年齢、学歴、戸籍、戸籍所在地と、経済的要因である収入、賃貸住宅ダミー、階層自己認識、情報取得主要手段であるインターネット、共産党員、医療衛生公共サービス満足度、老人生活保障満足度を独立変数とする重回帰分析を行うことにしたい。なお、すべてのデータを標準化した上で、ロバストチェックを行うことにする。分析に使用した変数は下表の通りである(表1)。

分析に使われるデータは、中国人民大学中国調査・データセンターが2015年6月に実施した「中国総合社会調査（CGSS）2015年居住者アンケート調査」¹⁰である。この意識調査の対象者については、性別をみると、女性が46.81%、男性が53.19%である。都市農村別でみると、56.57%が農業戸籍を持つ者、43.43%が都市戸籍を持つ者である。年齢階層をみると、調査対象者の年齢は18歳から98歳までであり、平均年齢は50歳である。その内、40歳以下の者が29.66%、41～59歳の者が37.61%、60歳以上の者が33.19%である。

学歴をみると、65.84%が中卒以下、17.98%が高卒・専門学校卒、16.18%が短大卒以上である。民族をみると、漢民族が92.06%、その他の少数民族が7.94%である。その他、宗教の信者が12.12%であり、その内、キリスト教の信者が1.92%である。共産党員が10.33%である。

アンケート調査の内容については、デモグラフィック項目の部分（A）、経済的態度・行動の項目の部分（B）、東アジア社会調査（EASS）共通項目の部分（C）、国際調査合作計画（ISSP）の共通項目の部分（D）、エネルギー項目の部分（E）、法制項目の部分（F）という六つの部分から構成される。この内、A部分とB部分は全員回答項目であり、C部分とD部分は無作為に6分の1のサンプルのみが回答し、E部分とF部分は無作為に3分の1のサンプルのみが回答する設問である。調査地域は香港特別行政区、マカオ特別行政区、新疆ウイグル族自治区、チベット自治区、海南省を除く中国本土28の省・自治区・直轄市で、有効回答数は10,968と大規模なサンプル調査である。つまり、この意識調査は、調査対象者のデモグラフィック属性からみても、調査地域の分布からみても、かなり多様性と重層性に富む中国社会に接近している大規模なサンプル調査であると言える。

なお、この意識調査における社会保障の定義・範囲に関しては、中国政府の公文書（党大会政治報告、政府活動報告など）に定義された社会保障を用いている。すなわち、社会保障は社会保険、社会福利（老人福利、児童福利、障害者福利など）、社会救助（最低生活保障を中心に）、社会優遇（退役軍人を主要な対象に）、住宅保障などを含める。社会保障満足度は上記の項目の全般に対する満足度を指している。なお、社会保障に関する業績評価の独立変数については、大多数の国民の関心を集める年金と医療の両項目を選ぶことにす

る。具体的には老人生活保障満足度と医療衛生公共サービス満足度である。そのうち、医療衛生公共サービスは、医療資源（病院、病

床、医師、看護師、医療設備など）と医療保険の両方面のことを含める。

表 1. 変数説明

	変数名	変数内容
被説明変数	社会保障満足度	0～100点範囲における評価点数
社会的属性	性別	女性=0, 男性=1
	年齢	実際の年齢（18～95歳, 平均50歳）
	学歴	中学校以下=1, 高校・専門学校=2, 短大=3, 大学・大学院=4
	戸籍	農業戸籍=0, 都市戸籍=1
	戸籍所在地	現住所に戸籍がある=1, 現住所に戸籍がない=0
経済的要因	収入	実際の収入（平均3万元程度）
	住宅所有権：賃貸	はい=1, いいえ=0
情報取得主要手段	インターネット	はい=1, いいえ=0
	インターネット利用頻度	1～5レベル
	テレビ利用頻度	1～5レベル
政治的立場	共産党員	はい=1, いいえ=0
職業所属	党政機関	はい=1, いいえ=0
政治意識	政治不信(政府の声明, 通達を信じるか)	1=完全に信じる, 2=やや信じる, 3=どちらとも言えない 4=あまり信じない, 5=全然信じない
業績評価	医療衛生公共サービス満足度	0～100点範囲における評価点数
	老人生活保障満足度	1～5点
公共サービス感覚	公共サービス充実度	1～5点

2. 分析結果

分析の結果(表2)をみると、モデルⅠでは年齢、学歴、階層自己認識、業績評価の医療衛生公共サービス満足度や老人生活保障満足度が社会保障満足度に対するプラスの効果をもっており、賃貸住宅は社会保障満足度に対するマイナスの効果をもっている。年齢、学歴、階層自己意識、業績評価などの諸変数が社会保障満足度にプラスの効果をもつことは理解しやすいが、賃貸住宅がマイナス効果をもつことは中国事情に詳しくない人にとっては理解しにくいかもしれない。これは、中国特有の戸籍・公共サービス・住宅所有権の関係によるものと考えられる。この点を確認するた

めに、戸籍所在地を加えたモデルⅡの分析を行った結果、賃貸住宅の効果が消えた代わりに、戸籍所在地が社会保障満足度に対するプラスの効果をもっていることが確認できた。戸籍所在地は、戸籍がどこに所属するのかを意味している。中国の戸籍制度では、戸籍の自由な移転が制限されているために、現住地と戸籍所在地が一致しないことは珍しくない。一般的に、外来人口が現住地(または常住地)の戸籍を取得できるかどうかは、本人の学歴や勤務先、持家の有無などの状況によって決められる。中小都市では、短大卒以上の学歴で正規就職している場合、基本的には現地の戸籍を取得することができる。こうした戸籍

や公共サービス、住宅所有権の三者の具体的な関係、および、住宅所有権は如何なる経路をたどって社会保障満足度に影響を与えてい

るのかについては、次節で詳しく検討することにした。

表 2. 社会保障満足度の規定要因(重回帰分析)

	変数	モデル I	モデル II
社会的属性	性別(男性ダミー)	0.011	0.010
	年齢	0.060***	0.060***
	学歴	0.031**	0.032**
	戸籍 (都市戸籍ダミー)	0.007	0.010
	戸籍所在地(現住所ダミー)		0.028**
経済的要因	収入	0.004	0.005
	住宅所有権：(賃貸ダミー)	-0.022**	-0.014
	階層自己認識	0.042***	0.041***
情報取得手段	情報取得主要手段：インターネット	-0.003	0.001
党员資格	共産党员ダミー	0.004	0.005
業績評価	医療衛生公共サービス満足度	0.589***	0.588***
	老人生活保障満足度	0.175***	0.174***
	決定係数	0.4781	0.4788
	調整済決定係数	0.4775	0.4781
	N	9,726	9,726

*** p<0.001, ** 0.001 ≤ p<0.01, * 0.01 ≤ p<0.05 数値は標準化偏回帰係数。

ここで係数をみると、二つのモデルにおいて業績評価の医療衛生公共サービスの効果が最も大きいことがわかる。つまり、医療衛生公共サービスが社会保障満足度を左右する主要な要因となっている。このことは、中国の現状に当てはまる。現在、中国において社会保障分野の諸問題で最も批判されるのが医療衛生公共サービス問題である。医療衛生公共サービス問題の中でも、最も注目されるのが、医療資源の不足や医療費負担の過大である。とりわけ、現住地あるいは常住地の戸籍を持っていない住民の医療費負担がより大きくなる上に、医療費清算手続きが繁雑である。中国の社会保険基金は省単位でプール化されるが、社会保障サービス供給は県単位(区単位)で行っている。そのため、地域格差が大きく存在していると同時に、医療費の「異地清算」¹¹問題が顕在化している。

住民基本医療保険を例にみると、各地域・都市の保険料納付や待遇基準などの仕組みにばらつきがあり、保険加入者の必須条件として本地域・都市の戸籍を有する者に限定されている。基本医療保険料については、一般的に非就業者が定額制で、従業者(職工)は給料を基準として本人負担2%、事業主負担8%となっている。非就業者の住民基本医療保険の仕組みを成都市と青島市の住民医療保険でみると、次のようである(表3)。まず、保険料納付基準について、成都市は学生・児童の適用基準以外に、自由選択可能の三つのレベルの基準を設置しているのに対して、青島市は児童・少年、在学大学生、重度障害者、老年居民、非就業の都市住民といった特定対象者ごとに納付基準を設けている。医療保険負担の割合について、成都市は保険料納付基準レベルと病院レベルによって異なるが、青島

市は保険料納付基準レベルと病院レベルのみならず、医療費も考慮されているのが特徴である。なお、中国における病院レベルの順位は「郷鎮衛生院<社区卫生サービスセンター及び一級病院<二級病院<三級病院」という順番である。つまり中国の医療体制は、農村

の村衛生室と郷鎮衛生院、都市の社区卫生センターと一級病院からなる基礎医療体制、地域レベルの総合病院の二級病院、全国レベルの総合病院の三級病院で構成されている（図1）。

表3. 成都市居民基本医療保険仕組み

対象	医療保険保険料納付基準	医療保険負担の割合
レベル1	100元/人・年	郷鎮衛生院 65%, 社区卫生センター及び一級病院 60%, 二級病院 55%, 三級病院 35%
レベル2	200元/人・年	郷鎮衛生院 90%, 社区卫生センター及び一級病院 80%, 二級病院 65%, 三級病院 50%
レベル3	300元/人・年	郷鎮衛生院 90%, 社区卫生センター及び一級病院 85%, 二級病院 80%, 三級病院 65%
学生・児童	120元/人・年	郷鎮衛生院 90%, 社区卫生サービスセンター及び一級病院 80%, 二級病院 65%, 三級病院 50%

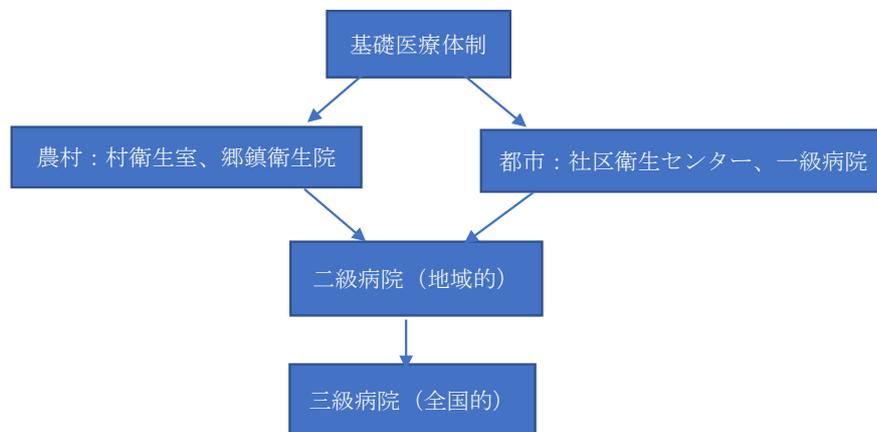
出典:「成都市城郷居民基本医療保険暫行弁法」(成都市人民政府令第155号 2009年1月1日施行)より筆者成。

青島市都市居民基本医療保険仕組み

対象者	医療保険保険料納付基準(年額)	医療保険負担の割合
児童・少年	本人 40元, 財政補助 60元	5千元以下: 三級病院 70%, 二級病院以下 75%; 5千~1万元: 三級病院 80%, 二級病院以下 85%; 1万元以上: すべて 90%. ただし, 1年間最高給付額 12万元.
在学大学生	本人 20元, 財政補助 20元	
重度障害者	本人 150元, 財政補助 750元	5千元以下: 三級病院 50%, 二級病院以下 60%; 5千~1万元: 三級病院 55%, 二級病院以下 65%; 1万~2万元: 三級病院 60%, 二級病院以下 70%; 2万元以上: すべて 70%. ただし, 1年間最高給付額 10万元.
老年居民	本人 300元, 財政補助 600元	
都市非従業者	本人 720元, 財政補助 180元	

出典:「青島市城鎮居民基本医療保険暫行弁法」(青島市人民政府令第191号 2007年7月1日施行)より筆者成。

図1. 中国の医療提供体制



Ⅲ. 戸籍・住宅・公共サービス供給の関係からみる社会保障満足度

1. 戸籍・住宅所有権・公共サービスの関係

中国では、戸籍が農業戸籍と非農業戸籍に区別されている。1958年から農村都市二元化の戸籍制度を実施し、国民を「農業戸籍」を持つ者と「非農業戸籍」を持つ者に分けて、農業戸籍を持つ者は出身地の村で一人分の土地が配分され、農業に従事することができる。一方、「非農業戸籍」を持つ者は戸籍所在地で食糧の配給や住宅の配分を受け、就職先の割り当てを受けることができた¹²。その後、時代の変化とともに戸籍の機能も変わってきたが、公共サービス供給とリンクされる関係は変わることがなかった。現在でも、教育、就業支援、養老、医療、住宅保障などの都市基本公共サービス供給は戸籍登録に基づいて行われている。

2000年代以降、戸籍改革が3回、行われてきた。2001年から鎮や県の非農業戸籍取得制限が緩和され、2009年から中小企業や非公有制企業に就職した短大卒以上の学歴をもつ者に対する戸籍取得制限（直轄市を除く）を取り消すべきというように中央政府が規定した¹³。2014年の戸籍改革案¹⁴では、農業戸籍と非農業戸籍の区分を取り消し、居民戸籍に統一するという改革の目標が設けられ、都市の人口規模に応じて一定の要件¹⁵を満たす者に都市戸籍が付与されるようになった。具体的には、鎮や県の小都市は「戸籍取得制限を全面的に開放」すること¹⁶、市区人口50万～100万人の中都市は「戸籍取得制限を順次に開放」すること¹⁷、市区人口100～300万人の大都市は「戸籍取得制限を合理的に緩和」すること、市区人口300万～500万人の大都市は「制限条件を合理的に確定」すること、市区人口500万人以上の超大都市は「人口規模を厳格に管理」すること、という方針であっ

た¹⁸。なお、北京市や上海市などの超大都市はポイント式戸籍取得制度¹⁹を実施している。いずれにせよ、都市規模を問わず、合法かつ安定的な職業・住所を有することは、外来人口の戸籍取得の必須条件となっている。ただし、この政策が実行に移される時点で北京市や上海市などの超大都市以外には住宅(持家)を持っていれば、大抵の場合、住宅所在地の戸籍を取得できる。

つまり、中国における戸籍・住宅所有権・公共サービスの関係について基本となっているのが戸籍制度である。三者の関係をみると、公共サービス供給は戸籍登録に基づいて行われ、外来人口は現地の戸籍を取得するために合法かつ安定的な住所(実際には持家)が必要である。つまり、現住地または常住地の戸籍を持たないと公共サービスを十分に享受することができないのが中国の現状である。公共サービスでは、特に義務教育段階においてどのような学校に就学できるのかは、戸籍所在地と持家所在地の両者によって決められる。例えば、北京市では北京大学や清華大学などの名門大学付属小学校・中学校などの教育資源の質が最も良いと言われている。これらの学校に就学するためには、学校所在都市の戸籍が必要となるのみならず、学校所在地の付近に居住していることも必須条件となっている(賃貸住宅での居住は認められない)。この政策により「学区房」(学校所在地区の住宅)というブームが引き起こされ、学校付近の住宅価格が高騰している。

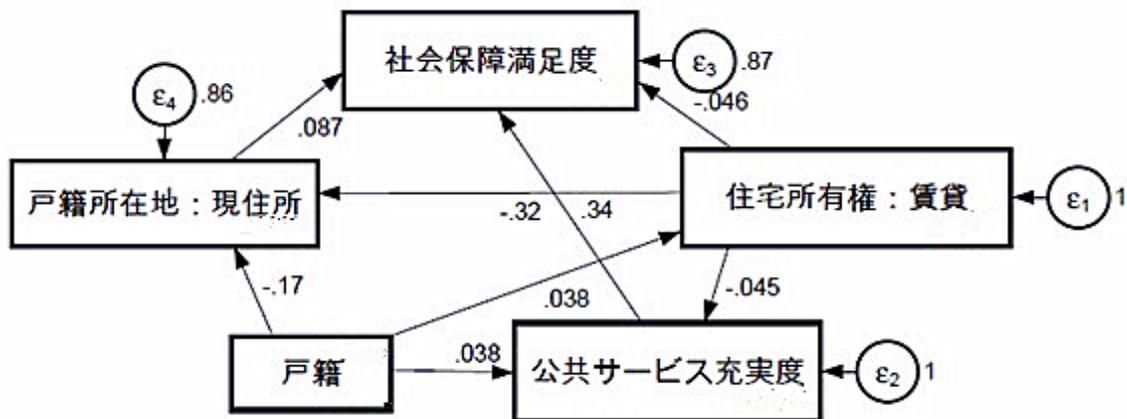
総括して、戸籍・住宅所有権・公共サービスの関係については、次のようにまとめることができる。①基本公共サービス供給は戸籍登録に基づいて行われている、②現住地または常住地の戸籍を持たないと公共サービスを十分に享受することができない、③戸籍取得のために、持家が重要である、以上の三つである。

2. 公共サービス供給仕組みと社会保障満足度の関係の計量分析

ここで、前述の戸籍・住宅所有権・公共サービスの関係、すなわち公共サービス供給仕組みと社会保障満足度との関係について、①「住宅所有権が戸籍所在地を經由して社会保障満足度に影響を及ぼしている」、②「戸籍所在地が公共サービス充実度を通じて社会保障満足度に影響を及ぼしている」、③「戸籍が戸籍所在地や公共サービス充実度、住宅所有権を經由して社会保障満足度に影響を及ぼしている」という三つの仮説を立てて検証する。分析にあたり、社会保障満足度を最終的な従属変数とし、戸籍、戸籍所在地(現住所タミー)、

住宅所有権(賃貸タミー)、公共サービス充実度などの諸変数を投入する構造方程式モデリング分析を行った。なお、本稿では構造方程式モデリングの最適モデルを決定する時は、次の二つの基準に従って行っている。①モデルを論理的・合理的に説明できる。②統計学的にモデルが標本相関係数行列に適合する。具体的には「SRMRが0.05未満、RMSEAが0.05未満、CFIが0.9以上、TLIが0.9以上」である。そして、これらの基準をすべて満たすモデルが複数存在する場合は、AICないしはBICが小さいモデルを最適モデルとしている。

図2. 公共サービス供給仕組み・社会保障満足度の関係



AIC=143,448 BIC=143,535 SRMR=0.008 RMSEA=0.021 CFI=0.997 TLI=0.984 N=10,313 パスに付された数値は標準化回帰係数、すべて5%以下水準で有意。

分析の結果、住宅所有権(賃貸タミー)は直接的に、また戸籍所在地(現住所タミー)や公共サービス充実度を經由して間接的に社会保障満足度に影響を与えている(図2)。具体的には、住宅所有権のない賃貸住宅ほど戸籍が現住地の戸籍ではなく、戸籍が現住地の戸籍ではないほど社会保障満足度が低いことになる。また、住宅所有権のない賃貸住宅ほど公共サービス充実度の感覚が低くなり、社会保障満足度も低くなる。このことから、住宅所有権

を持つこと(=持家)は現住地の戸籍取得にとって、相当に重要な要因となっている。このことは、住宅所有権と現住地の戸籍を有することが社会保障満足度を規定していることを裏付けている。つまり、住宅所有権が戸籍所在地を決定し、両者が社会保障満足度につながるという仮説を確認することができたわけである。

また、戸籍(都市戸籍タミー)は戸籍所在地や住宅所有権(賃貸住宅タミー)を経て、社

会保障満足度につながる経路もみられる。具体的には、都市戸籍ほど、住宅が賃貸住宅であることで戸籍所在地と現住地または常住地とが一致しておらず、社会保障満足度が低くなっている。なお、都市戸籍ほど戸籍所在地と現住地と一致していないのは、都市戸籍の人は生計のために大都市圏に出て労働や商売をするしかない。その一方で、農業戸籍の人は地元で農業に従事することができるためである。また、農民工²⁰は少なくないといえども、半分近くの農民工が地元で働いている「本地農民工」である。中国国家统计局の「2019年農民工監測調査報告」によると、農民工総数が2.9億人（「本地農民工」（地元で働く農民工）が1.2億人、その他の農民工が1.7億人）であるが、「進城農民工」（年末に都市在住の農民工）が1.35億人、都市在住者の16%を占めているにすぎない²¹。つまり、都市在住の農民工はそれほど多くないわけである。その他、都市戸籍ほど持家をもっていないのは、農業戸籍（＝農村戸籍）の者は都市在住の農民工以外、ほとんど現住地の持家があるのに対して、都市戸籍の者は高騰している都市住宅を購入するのがかなり難しくなっているためである。

なお、戸籍所在地と公共サービス充実度との間に直接的な関連はみられなかったが、住宅所有権（賃貸ダミー）と公共サービス充実度との間に直接的な関連を確認することができる（図2）。具体的には、住宅が賃貸住宅であるほど、公共サービスを十分に享受することができないため、公共サービス充実度の感覚が低いことになる。なお、住宅所有権（賃貸）が戸籍所在地よりも公共サービスとの関連が深いのは、価格が高騰している住宅を購入することがより難しいためである。なお、住宅所有権を持っていない場合、所在都市の戸籍があっても勤務先に登録されて集団戸籍となる。その場合、世帯主は勤務先になる。そし

て、住宅を購入した後に住宅所在地に移転すれば、単独の戸籍（世帯主は本人）を取得することができる。換言すれば、住宅所有権を持たないと所在都市の戸籍をもっていない、現住地の公共サービスを十分に享受することができないわけである。それは、戸籍所在地と現住地が一致していないためである。また、公共サービスは県・区単位で行われているため、戸籍所在地が県・区外であれば県・区内の公共サービスを十分に享受することができない。そして、土地公有制²²であるため、戸籍が所在村・社区（コミュニティ）に属していないと村・社区（コミュニティ）の土地をはじめとする集団財による特有の福祉サービスや特定利益を享受することができない。例えば、都市再開発で郊外の農地や宅地が収用されると、巨額補償金のみならず、新築住宅まで分配される。とりわけ、北京市や上海市などの超大都市郊外の農民や市内にある「城中村（都市の中の村）」の住民の一部が、住宅・土地立ち退きの補償金によって一夜にして大金持ちになる現象が社会の注目を集めている²³。つまり、戸籍所在地が公共サービスのみならず、土地をはじめとする集団財による特有の福祉サービスや特定利益につながっている。

つまり、主要な経路をまとめると、住宅所有権（賃貸）は直接的または公共サービス充実度や戸籍所在地を経由して間接的に社会保障満足度を低下させる経路を見出すことができる。また、戸籍は戸籍所在地や公共サービス充実度、住宅所有権（賃貸）を経て間接的に社会保障満足度に影響を及ぼす経路をみることができる。具体的には、都市戸籍ほど戸籍所在地が現住地と離れているから現住地の公共サービスを十分に享受することができないために社会保障満足度が低くなる。また、都市戸籍ほど公共サービス充実度が高いために社会保障満足度が高くなるという二つの側面を

みて取ることができる。なお、都市戸籍ほど持家をもっていないために、公共サービスを十分に享受することができないから、公共サービス充実度の感覚が低くなり、さらにこれを通じて社会保障満足度が低下している。

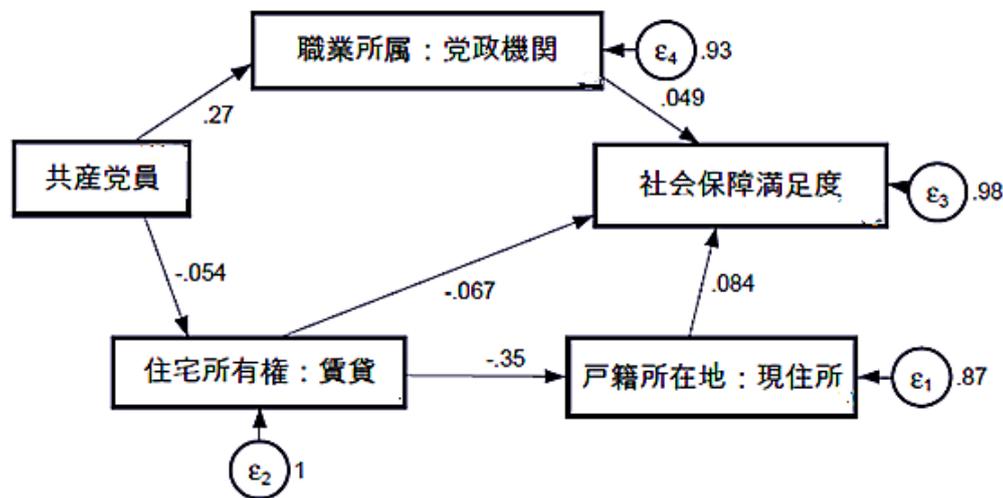
IV. 体制内からみた社会保障満足度

中国で最も人気がある職業は公務員であり、競争が最も厳しい試験は公務員試験である。中国人は何故、給料が安い公務員に憧れるのであろうか。それは、公務員は安定しているし便宜を図ることができるし、福利も良いと答える人が多いだろう。そこで、本節では、階層自己意識、職業、政治不信、住宅所有権(賃貸ダミー)などの視点から、体制内の共産党員・公務員と社会保障満足度の関係を検討す

ることにしたい。

まず、共産党員であることと住宅状況及び社会保障満足度との関係について、構造方程式モデリング分析を行ったところ、共産党員と社会保障満足度との直接的な関連はみられないが、共産党員であることが職業所属や住宅状況を通じて間接的に社会保障満足度に影響を及ぼしている。具体的には、共産党員である者ほど党・政府機関に所属し、そして住宅が賃貸住宅ではないことを通じて社会保障満足度を高めている。(図3)。なお、共産党員である者ほど、住宅が賃貸住宅ではないので、戸籍所在地と現住地と一致している。このため、現地の公共サービスを十分に享受することができるから社会保障満足度が高くなるという経路もみられる。

図3. 共産党員の職業・住宅と社会保障満足度の関係

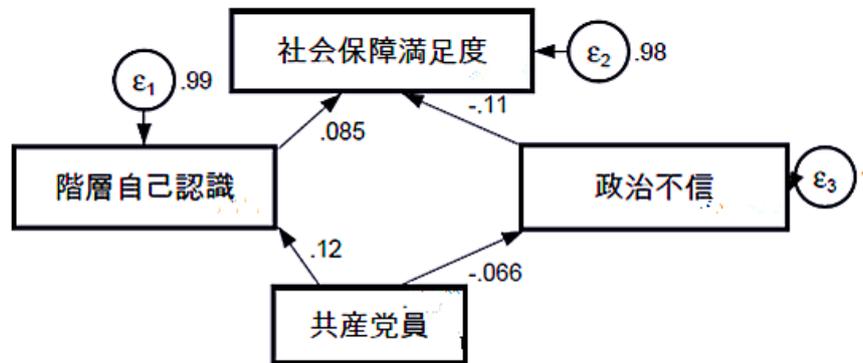


AIC=55,175 BIC=55,262 SRMR=0.019 RMSEA=0.036 CFI=0.978 TLI=0.946 N=3,726 パスに付された数値が標準化回帰係数、すべて5%以下水準で有意。

次に、階層自己意識や政治不信といった意識の面から、共産党員であることと社会保障満足度の関係についてみることにしたい。構造方程式モデリング分析を行ったところ、共産党員であることは社会保障満足度への直接的な効果を有していないものの、階層自己認

識と政治不信を経由して社会保障満足度に対する間接的な効果をみることができる(図4)。つまり、共産党員という重要な政治立場は階層自己認識を高める一方、政治不信感を下げ、それらを通じて社会保障満足度を高めている。

図 4. 共産党員の政治意識と社会保障満足度の関係



AIC=36,558 BIC=36,619 SRMR=0.012 RMSEA=0.020 CFI=0.978 TLI=0.934 N= 3,209 パスに付された数値が標準化回帰係数、すべて 5%以下水準で有意。

これまで分析したことをまとめると、共産党員であることは社会保障満足度に対する直接的な効果を有していないが、共産党員という政治的資格・立場は階層自己認識を高めるとともに政治不信感を低める効果がある。そして、共産党員の政治的資格は党・政府機関の職業に就職しやすいために彼らの福利が大変、良いことから、住宅が賃貸住宅ではないのが通常である。このことから、共産党員であることは間接的に社会保障満足度に対するプラス効果を有することになる。

V. 情報取得手段が社会保障満足度に影響を与える効果の検証

1. 中国におけるメディア・情報の環境

中国のメディア環境を考える枠組みとして、党の指導、メディアの産業化・市場化、インターネットの影響力の三つのキーワードが挙げられる²⁴。その内、「党の指導」を具体化するのには「党管媒体」（党はすべてのメディアを管理する）である。「党管媒体」の政治原則は、伝統的なマス・メディア領域のみならず新型ネットメディアの領域にも徹底すべきとなっている²⁵。担当部門は、中央宣伝部とその上位に位置する中央精神文明指導委員会である。中央精神文明指導委員会は、中国全土のイデ

オロギー・宣伝活動を統括し指導する最高意思決定機関であり、その主任が中央政治局常務委員会のメンバーによって担当する。いわゆる、「小組治国」の中央指導小組の一つである。そして、中央宣伝部がイデオロギー・宣伝政策の最高執行部門となる。

伝統的なマス・メディアはほぼすべてが国有メディアであるために、党のプロパガンダ・宣伝政策を貫徹するのは容易であるが、新型ネットメディアはほとんど民間メディアであり、インターネットの即時発信や誰でも発信が可能という性格のために、新型ネットメディア領域における「党管媒体」を実現することは決して容易ではない。このため、グレート・ファイアウォールと呼ばれたインターネット規制・ブロックシステムが開発された。グレート・ファイアウォールは、主として海外 Web サイトや SNS へのアクセスを制限するシステムである。例えば、Google 検索と Facebook や Twitter, YouTube などのソーシャルメディアとメールを中国では利用することができない。海外の Web サイトへアクセスするためには、VPN が必要である。中国国内の Web サイトや SNS に対する規制は、検索キーワードのブロック、非法 Web サイトの取り締まり、投稿削除等の方法で行われている。いずれも、インターネット会社の協力が必要

である。インターネット会社は、政府の指令に従ってインターネット上の有害情報を遮断するだけでなく、党・政府にとって都合の良い情報もブロックする。その見返りとして、投稿削除依頼のビジネス業務が許可される。例えば、地方政府の役人や有名人、会社などの不祥事・スキャンダルがインターネット上に暴かれた場合、投稿削除代理会社に業務を依頼して、ネット上の報道や投稿を削除し炎上事件を沈静化するケースが多い。

また、メディアの産業化・市場化については、マス・メディアが党・政府のプロバガンダ・宣伝政策を実施するとともに、営利産業化（産業化、株式上場）を進めている。営利産業化は市民本位の目線でドラマ、芸能、お見合い等の娯楽番組を開発し視聴率向上に力を入れて、高額な広告費を稼いでいる。これにより、「党の喉と舌」となるマス・メディアは財政補助なしに黒字経営を実現して政府の財政負担を軽減している。娯楽番組といっても「正能量」（プラスのエネルギー）を伝えなければならない。

上記のインターネット規制やマス・メディアの性格は、中国のメディア・情報の環境を規定している。ここで、このようなメディア・情報環境の下で、情報取得手段が社会保障満足度に影響を及ぼしているのかどうか、また如何なる経路で影響を与えているのかについて検証することにした。

2. 情報取得手段の効果に関する仮説の検証

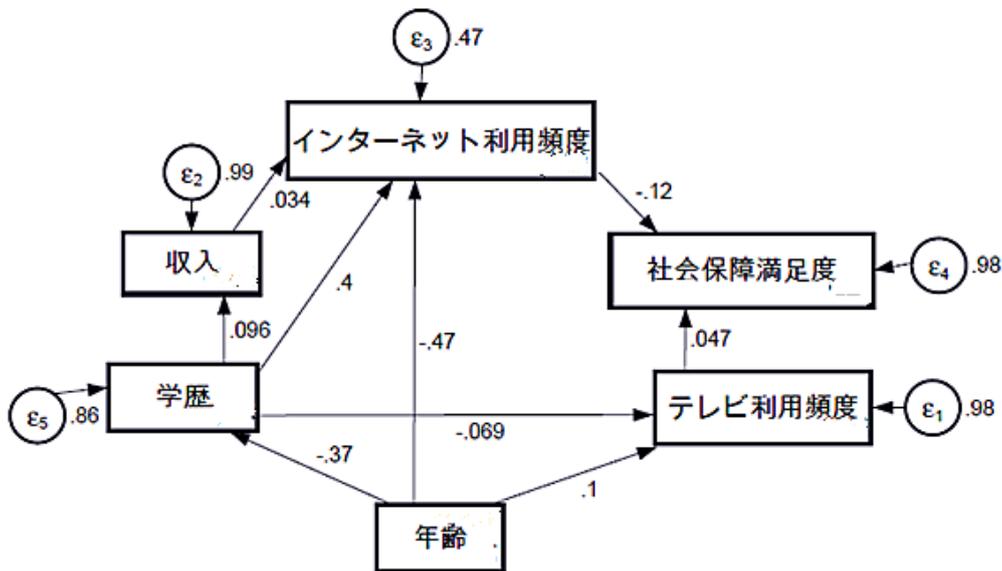
まず、情報取得手段と社会保障満足度との関係について、①「インターネット利用頻度が高い者ほど社会保障満足度が低く、テレビ利用頻度が高い者ほど社会保障満足度が高くなる。」、②「年齢、学歴、収入が情報取得手

段に影響を及ぼし、さらにそれを通じて社会保障満足度に影響している。」という二つの仮説を立てて検証する。ここで、社会保障満足度を従属変数とし、年齢、学歴、収入、インターネット利用頻度、テレビ利用頻度を投入する構造方程式モデリング分析を行った（図5）。

分析の結果、テレビ利用頻度が高い者ほど社会保障満足度が高く、インターネット利用頻度が高い者ほど社会保障満足度が低くなるという仮説を確認することができた。このことから、中国で従来、揶揄されてきた「CCTVを観ると幸福感が湧いてくる、インターネットの情報を見ると生活が暗くなる」という俗説が裏付けられることになる。言い換えると、中国共産党のプロバガンダ・宣伝政策がある程度、効果をもっていると言えるであろう。

なお、インターネット利用頻度を規定しているのは、年齢、学歴、収入である。具体的には、収入が高い者や学歴が高い者ほどインターネット利用頻度が高くなっており、年齢が高い者ほどインターネット利用頻度が低くなっている。特に、学歴、年齢の効果が顕著であり、標準化係数はそれぞれ 0.4、▲0.47となっている。つまり、学歴と年齢がインターネット利用頻度の決定的な影響要因となっているわけである。また、テレビ利用頻度を規定しているのは、年齢と学歴である。具体的には、年齢が高いほどテレビ利用頻度が高く、学歴が高いほどテレビ利用頻度が低くなる。換言すると、中国ではテレビをよく観ているのは低学歴者と高齢者である。そして、標準化係数からみると、年齢(0.1)は学歴(▲0.069)よりもテレビ利用頻度に対する効果が大きいことになる。

図 5. 情報取得手段の効果



AIC=161,909 BIC=162,046 SRMR=0.011 RMSEA=0.024 CFI=0.996 TLI=0.991 N= 10,069 パスに付された数値が標準化回帰係数, すべて 5%以下水準で有意.

ここで社会保障満足度への主要な経路をまとめると、年齢から学歴を経て収入に繋がり、さらにインターネット利用頻度を経て社会保障満足度に至る経路をみることできる。また、年齢からテレビ利用頻度やインターネット利用頻度を経由して社会保障満足度に至る経路をみることもできる。なお、年齢から学歴を介してインターネット利用頻度やテレビ利用頻度に繋がり、さらに社会保障満足度に至る経路を確認することができる。これらの経路に共通している点は、社会的属性が情報取得手段を規定し、情報取得手段が社会保障満足度に影響を与えることである。

これまでの分析結果から、党・政府のプロパガンダの情報を受ける者ほど社会保障満足度が高くなるわけである。つまり、中国共産党が行っているインターネット規制やプロパガンダなどのイデオロギー活動が国民の意識に影響を及ぼし、社会保障満足度などの感覚を高める効果を有していることが明らかになった。したがって、インターネット規制やネット情報・言論の統制、及びネット世論操作

などのインターネットに対する総合対応策は、中国共産党政権の維持にとっては既に必要不可欠なものとなっているわけである。

VI. おわりに

本稿は、社会保障全般に対する主観的感覚の社会保障満足度がどのような要因に影響を受けているのかについて、社会的属性、経済的状況、情報取得主要手段、政治的立場、業績評価などの諸方面から考察を行った。その結果、中国における社会保障満足度の影響要因は、年齢、学歴、住宅所有権、階層自己認識、医療衛生公共サービス満足度、老人生活満足度などであることが明らかになった。その内、医療衛生公共サービスは社会保障満足度に対する効果が最も大きく主要な影響要因となっている。

また、次の三つの仮説を確認することができた。第一に、社会保障満足度は戸籍所在地や持家の有無によって大きく変わる。具体的には、現住地(または常住地)の戸籍をもつ者

ほど社会保障満足度が高いこと、また住宅が賃貸住宅であるほど社会保障満足度が低いことになる。

第二に、体制内の政治的立場は社会保障満足度を高めることになる。つまり、共産党員であるという政治的資格・立場は、階層自己認識を高めるとともに政治不信感を下げる効果をもっており、それらを通じて社会保障満足度を高めている。また、共産党員の政治的資格をもっていることは党・政府機関の職業に就職しやすくなるので、彼らの福利がかなり良くなるために住宅が賃貸住宅ではないのが通常である。したがって、党幹部・公務員は所在都市の戸籍を有するだけでなく、「経済适用房」²⁶（廉価住宅）を購入することができるので、通常、現住地と戸籍地が一致しており、現住地の公共サービスを十分に享受することができる。このことから、共産党員は社会保障満足度に対して間接的にプラスの効果を示すことになる。

第三に、情報取得手段が社会保障満足度に影響を与えている。具体的にはインターネット利用頻度が高い者ほど社会保障満足度が低く、テレビ利用頻度が高い者ほど社会保障満足度が高くなる。つまり、党・政府のプロバガンダの情報を受ける者ほど社会保障満足度が高くなるわけである。換言すれば、中国共産党が行っているインターネット規制やプロバガンダなどのイデオロギー活動が国民の意識に影響を及ぼし、社会保障満足度などの感覚を高める効果をもっていることが明らかになった。

以上の分析をふまえて次のような提言を行うことができる。第一に、住宅所有権とリンクする戸籍付与や戸籍登録に基づく公共サービス供給のシステムを見直す必要がある。2016年から都市における居住証制度²⁷の導入が試行されたが、これは戸籍制度改革の緩和措置として施行されたものであり、条件を満

たせば任意登録が可能である。公共サービスの均等化・普遍化という観点から、居住証制度は日本の住民票制度のような方向に改善していくべきであると考えられる。つまり、住宅所有権や戸籍ではなく、居住地を根拠とする住民台帳に基づいて基本公共サービスを供給する方向に改善していく必要がある。

第二に、分析により医療衛生公共サービスが社会保障満足度を左右する主要な影響要因となっている。これは医療資源の不足と医療費の自費負担の過大によるところが大きい。いわゆる「看病難、看病貴」²⁸の問題である。このため、今後、政府は医療分野の財政投入を拡大して、医療提供の拡充に注力する一方、利潤の追求を目的とする「以薬養医」²⁹の医療体制を是正すべきである。また、医療保険の給付上限額と適用範囲の厳しい制限により患者の自費負担分が過大となっている。これについて、年齢や所得に応じた自己負担の医療費の上限を定める日本の高額療養費制度は中国の医療政策の健全化のための重要な参考材料になると考えられる。

第三に、共産党員であることは職業所属や階層自己認識、住宅状況などを通して社会保障満足度の感覚を高めている。これは、福祉供給（特に住宅保障）が党幹部・公務員に傾斜することによるところが大きい。公平性の観点から、こうした党幹部・公務員という体制内のグループに傾斜する福祉提供のやり方を是正すべきである。これは、党幹部・公務員の特権意識の撲滅にも寄与することになる。公務員はあくまでも職業の一つであることを認識すべきである。

第四に、党のプロバガンダ・宣伝活動は社会保障満足度を高める効果が確認されているので、中国共産党の立場から、引き続きソフト面においてこのような役割を果たすことを期待することができるだろう。ただし、分析により、プロバガンダ・宣伝活動の重要な担

い手としてのテレビ局のマス・メディアは、低学歴者と高齢者に利用されている。高学歴者や若者、収入の高い者は、情報取得手段としてインターネットを利用する傾向にある。したがって、時代の変化に伴い、伝統的なマス・メディアを通じたプロパガンダ・宣伝活動の効果が一層、減じていくだろう。このため、情報統制や感情操作などのイデオロギー活動に莫大な経費を投入するより、むしろ福祉提供を着実に改善し国民の社会保障満足度の実感を高めることで国民の政治信頼を獲得するほうが賢明的ではないかと考えられる。

脚注*

¹ 慶應義塾大学大学院法学研究科助教（有期・研究奨励）。

² 劉武（2009）『公共服務接受者満足度指数模型研究』東北大学出版社

³ Xu Qiang Zhang Kaiyun(2015),Public satisfaction of social security system. *Business Management Journal*. Vol 37, No. 11,pp. 156-164

⁴ 文太林・肖瑤（2020）「普惠時代的社会保障満足度及影響因素——基于CGSS数据的実証分析」『財政科学』2020年02期 第61-71+81頁

⁵ 田文澤・李杰（2020）「社会保障満足度对居民幸福感的影響研究」『社科縱横』.2020年11期 第86-90頁

⁶ 雷威勝（2019）中国居民医療服務満足度研究——基于中国綜合社会調查(CGSS)2015数据的実証分析『中国衛生政策研究』, 2019, 12(3): 1-7頁.

⁷ 陳靜・柳穎（2018）「新型城镇化進程中的農民工社会保障満足度及其影響因素分析——基于江蘇省13地市的実証調查」『農村經濟』2018年04期 第111-116頁

⁸ 孫浩・楊治輝（2018）「社会保障満足度对農民工創業的影響效应——基于中国家庭追踪調查数据(CFPS2016)的考察」『湖南農業大学学报(社会科学版)』 2018年05期 第54-61頁

⁹ 項凱標・蔣小仙（2018）「社会保障満足度上升后,創業意愿会更強嗎?——基于CGSS2015数据的実証分析」『科学决策』.2018年07期 第22-44頁

¹⁰ 調査対象者は28省・自治区・直轄市の18歳以上の住民である。すなわち、対象母集団が10.4億人である。有効回答数が10,968であって標本抽出率は0.001%である。調査地域は北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区、遼寧省、吉林省、黒竜江省、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西自治区、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏自治区。

¹¹ 医療費の異地清算問題とは、異なる地域間の医療保険負担の医療費清算問題を指し、特に省・市外の病院に入院した医療費清算問題である。

¹² 丸川知雄(2013)『現代中国經濟』有斐閣アルマ 79頁.

¹³ 「国務院弁公庁關於加強普通高等学校畢業生就業工作的通知」国弁發〔2009〕3号

¹⁴ 「国務院關於進一步推進戶籍制度改革的意見（国發〔2014〕25号）」、「国家新型城镇化計画（2014～2020年）」2014年3月16日.

¹⁵ 「国務院關於進一步推進戶籍制度改革的意見（国發〔2014〕25号）」によると、戶籍付与の要件は次のように規定されている。①鎮や県の小都市の場合は、合法かつ安定的な住所を有すれば、本人およびその同居の配偶者、未成年の子供、両親などが、現住地の戶籍を申請することができる。②市区人口50万～100万人の中都市の場合は、合法かつ安定的

な職業・住所を有する上に、社会保険加入が一定年限(一般的に3年が必要)に達すれば、本人およびその同居の配偶者、未成年の子供、両親などが、現住地の戸籍を申請することができる。③市区人口100~300万人の大都市の場合は、合法かつ安定的な職業・住所を有する上に、社会保険加入が一定年限(一般的に5年が必要)に達すれば、本人およびその同居の配偶者、未成年の子供、両親などが、現住地の戸籍を申請することができる。④市区人口300万~500万人の大都市の場合は、合法かつ安定的な職業の範囲と年限、合法かつ安定的な住所の範囲と条件などについて、より厳しい規制を課したり、都市の実情に応じてポイント式戸籍取得制度を設けたりすることが可能である。⑤市区人口500万人以上の超大都市の場合は、現行の戸籍取得政策を改善しポイント式戸籍取得制度を導入する。都市の実情に応じて合法かつ安定的な職業・住所、社会保険加入の年数、継続して居住する年数などの指標を用いてポイント値を合理的に設定し、所定のポイント数に達すれば、本人およびその同居の配偶者、未成年の子供、両親などが、現住地の戸籍を申請することができる。

- 16 戸籍取得制限を完全に取り消すことを意味するのではなく、合法かつ安定的な住所を有すれば、戸籍が付与される。
- 17 合法かつ安定的な職業・住所を有する上に、社会保険加入が一定年限に達すれば、戸籍が付与される。
- 18 「国务院关于进一步推进户籍制度改革的意见(国发〔2014〕25号)」。
- 19 ポイント式戸籍取得制度：北京の例で言うと、北京戸籍を持たない人に対し、科学技術や専門職での貢献度、北京滞在時間などの状況を「ポイント」化し、その数値が基準を満たせ

ば北京の戸籍を取得することができる仕組み。ポイントによる戸籍取得の申し込みに、以下の四つの前提条件を満たさなければならない。①北京市の居住証を持っている、②法定の退職年齢を超えていない、③北京7年(またはそれ以上)連続で社会保険金を納めている、④刑事犯罪の記録がない——北京市では、「ポイント式戸籍取得管理方法」の試行中は、1年間の戸籍取得者数を約6000人とする予定だ。戸籍取得者の子どもは、北京市内の高校・大学を受験することができるという。—出典：『人民中国』「積分落户」URL:http://www.peoplechina.com.cn/zlk/wlxcy/201902/t20190202_800156031.html(2020年8月10日アクセス)。

- 20 農民工は、農村出身の出稼ぎ労働者である。中国国家统计局の定義によると、農民工とは、戸籍が農村に置かれたまま、年内に6ヶ月以上、地元の非農業に従事する者または地元を離れ他の地域で働く者を指している。「本地農民工」(戸籍所在地の郷鎮で働く者)「外出農民工」(戸籍所在地の郷鎮以外の地域で働く者)、「進城農民工」(年末に都市在住の者)に分かれている。—中国国家统计局「2019年農民工監測調査報告」URL:http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202004/t20200430_1742724.html(2021年6月5日最終アクセス)。
- 21 中国国家统计局「2019年農民工監測調査報告」URL:http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202004/t20200430_1742724.html(2021年6月5日最終アクセス)。
- 22 土地公有制は中国の憲法によると、都市土地が国有に、農村土地が村集団所有に属される。
- 23 中小都市では不動産価格や土地使用費が大都市ほど高くない一方、地方政府の財政が「土地財政」依存体質であることから、補償交渉

が成立できていない暴力が伴う強制立ち退き問題が頻発している。

²⁴ 渡辺浩平(2012)「中国のメディア環境をどのように理解すればよいのか」『経済広報』2012年8月号20頁

²⁵ 俞文(2019)「完善堅持正確導向的輿論引導工作機制」『光明日報』2019年12月17日

顧保国(2020)「完善堅持正確導向的輿論引導工作機制」『解放軍報』2020年04月15日

双伝学(2020)「堅定不移推動媒体融合向縱深發展」『人民日報』2020年01月21日

²⁶「経済适用房」(Economically affordable Housing)

とは、中国における住宅保障の福祉の一種である。低収入層に提供する住宅保障サービスであるが、公務員の給料が低いので、この住宅保障政策が実行に移される際に公務員に優先して「経済适用房」を提供している。それについて、多くのニュースで報道されている。例えば、『齊魯晩報』「“公務員保障房”顕現自我福利化」2011年03月23日、『新京報』「聚焦公務員“定向分房”福利:5万商品房1万拿下」2013年06月21日。

²⁷「居住証暫行条例」(国令第663号)により、居住証制度とは常住地の戸籍を有していない外来人口が常住地の基本公共サービスを享受することができるために実施された準戸籍制度である。居住証取得の必須条件が戸籍取得ほど厳しくないが、半年以上の居住期間、合法的職業かつ安定的住所を有することが必須条件とされている。

²⁸「看病難、看病貴」とは、診療を受けるのは難しく、受けられても医療費が高いことである。——北村豊(2016)「21歳の辞世ブログが暴いた中国医療の暗部」『日経ビジネス』(2016年5月13日)参照 URL : <https://business.nikkei.com/atcl/opinion/15/101059/051000049/> (2021年6月4日アクセス)

²⁹「以藥養医」とは医療分野の財政投入が少ないため、病院側は薬価差益によって病院の経営を維持することである。こうした医療体制のもと、医者ボーナスは、医者処方した医薬品の薬価差益とリンクさせている。その結果、医者は高額な医薬品を処方したがるのみならず、過剰な検査も行う傾向にもある。このことにより、中国の病院はほとんど公立病院であるにもかかわらず、利潤の追求を目的とする医療行為が横行している。

*参考文献

- [1] 丸川知雄(2013)『現代中国経済』有斐閣アルマ 79頁
- [2] 渡辺浩平(2012)「中国のメディア環境をどのように理解すればよいのか」『経済広報』2012年8月号20頁
- [3] Xu Qiang Zhang Kaiyun, Public satisfaction of social security system. *Business Management Journal*. Vol 37, No. 11, 2015, pp. 156-164
- [4] 劉武.『公共服務接受者滿意度指數模型研究』東北大学出版社 2009年
- [5] 文太林・肖瑤「普惠時代的社会保障滿意度及影響因素—基于CGSS数据的實証分析」『財政科学』2020年02期 第61-71+81頁
- [6] 田文澤・李杰「社会保障滿意度对居民幸福感的影響研究」『社科縱横』.2020年11期 第86-90頁
- [7] 雷成勝「中国居民医療服務滿意度研究—基于中国綜合社会調查(CGSS)2015数据的實証分析」『中国衛生政策研究』, 2019, 12(3): 1-7頁
- [8] 陳静・柳穎(2018)「新型城鎮化進程中的農民工社会保障滿意度及其影響因素分析—基于江蘇省13地市的實証調查」『農村經濟』

- 2018年04期 第111-116頁
- [9] 孫浩·楊治輝(2018)「社会保障滿意度對農民工創業的影響效應—基於中國家庭追蹤調查數據(CFPS2016)的考察」『湖南農業大學學報(社會科學版)』2018年05期 第54-61頁
- [10] 項凱標·蔣小仙「社会保障滿意度上升後,創業意願會更強嗎?——基於CGSS2015數據的實證分析」『科學決策』.2018年07期 第22-44頁
- [11] 「國務院辦公廳關於加強普通高等學校畢業生就業工作的通知」國發〔2009〕3號
- [12] 「國務院關於進一步推進戶籍制度改革的意見(國發〔2014〕25號)」
http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm(2020年8月10日アクセス)
- [13] 「國家新型城鎮化計畫(2014~2020年)」
2014年3月16日
http://www.gov.cn/zhengce/2014-03/16/content_2640075.htm(2020年8月10日アクセス)
- [14] 「國務院關於進一步推進戶籍制度改革的意見(國發〔2014〕25號)」
http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm(2020年8月10日アクセス)
- [15] 『人民中國』「積分落戶」
http://www.peoplechina.com.cn/zlk/wlxcy/201902/t20190202_800156031.html(2020年8月10日アクセス)
- [16] 國家統計局「2019年農民工監測調查報告」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202004/t20200430_1742724.html(2020年8月10日アクセス)
- [17] 俞文「完善堅持正確導向的輿論引導工作機制」『光明日報』2019年12月17日
- [18] 顧保國「完善堅持正確導向的輿論引導工作機制」『解放軍報』2020年04月15日
- [19] 雙伝學(2020)「堅定不移推動媒體融合向縱深發展」『人民日報』2020年01月21日
- [20] 『齊魯晚報』「“公務員保障房”顯現自我福利化」2011年03月23日.
- [21] 『新京報』「聚焦公務員“定向分房”福利:5萬商品房1萬拿下」2013年06月21日